国立歴史民俗博物館研究報告　第147集　2008年12月

日本とドイツにおける歴史認識
その概念と実態

Historical Consciousness in Japan and Germany : Conceptions and Reality

サーラ・スヴェン

Sven SAALER

はじめに
❶歴史認識という概念
❷ドイツと日本の歴史認識の実態
❸歴史認識の形成
むすびにかえて

[論文要旨]

近年、日本で「歴史認識」という言葉を再三再四耳にする。なぜ、現在において歴史認識が盛んに議論され、問題にされているのだろうか。歴史認識とは非常に把握しにくいものだが、近年、戦争の記憶をめぐる議論において重要になってきたといえよう。とりわけ戦争の体験を記念碑・記念館・記念式などというかたちで如何に表象すべきかという議論の関連でよく浮上する概念である。戦争の記憶は日本でもドイツでも現在決定的な転換期に突入しているとされる。ドイツのヤン・アスマン氏が明らかにしたように、歴史のある一章を直接経験し、実際記憶している世代がこの世を去る時期に、共通記憶が文化的共有記憶（cultural memory）に変身する。歴史を実際経験している者の記憶に基づく共通記憶と相違して、文化的共有記憶は記念館、記念碑、記念式などに基づいているものである。そのような記念碑などを作る際、歴史認識をどのように表現するかという議論がもっとも激しくなる。第二次世界大戦の経験者がこの世を去りつつある今日、その共通記憶が文化的共有記憶に変わる時期が到来したと言えよう。その結果、とりわけ敗戦国である日本とドイツでは、この共通記憶が文化的共有記憶に変わるプロセスをめぐる議論が激しいものとなっている。

この論文でまず歴史認識という概念とその形成過程を明らかにし、主に現在の日本とドイツの戦争記憶との関連で議論されている歴史認識のあり方について言及してみたいと思う。同盟国として侵略戦争を起こし、同じく敗戦国になり、戦後著しい復帰を成し遂げた日本とドイツとの間には、多くの共通点があるはずだが、近年の日本における議論では、むしろドイツと日本が相違しているところが強調されるのが一般的であろう。しかし、日本とドイツの「歴史認識」は果たして大いに相違しているのか。論文の後半において、様々な世論調査などを紹介することにより、両国の歴史認識の実態とその相違点と共通点を明らかにしていきたい。

はじめに

近年，日本で「歴史認識」という言葉を再三再四耳にする。なぜ，現在において歴史認識が盛んに議論され，問題にされているのだろうか。歴史認識とは非常に把握しにくいものだが，近年，戦争の記憶をめぐる議論において重要になってきたといえよう。とりわけ戦争の体験を記念碑・記念館・記念式などというかたちで如何に表象すべきかという議論の関連でよく浮上する概念である。

戦争の記憶は日本でもドイツでも現在決定的な転換期に突入しているとされる。ドイツのヤン・アスマン氏が明らかにしたように，歴史のある一章を直接経験し，実際記憶している世代がこの世を去る時期に，共通記憶（kommunikatives Gedächtnis）が文化的共有記憶（kulturelles Gedächtnis/cultural memory）に変身する(1)。歴史を実際経験している者の記憶に基づく共通記憶と相違して，文化的共有記憶は記念館，記念碑，記念式などに基づいているものである。そのような記念碑などを作る際，歴史認識をどのように表現するかという議論がもっとも激しくなる。第二次世界大戦の経験者がこの世を去りつつある今日，その共通記憶が文化的共有記憶に変わる時期が到来したと言えよう。その結果，とりわけ敗戦国である日本とドイツでは，この共通記憶が文化的共有記憶に変わるプロセスをめぐる議論が激しいものとなっている。

この小論で，まず歴史認識という概念とその形成過程を明らかにし，主に現在の日本とドイツの戦争記憶との関連で議論されている歴史認識のあり方について言及してみたいと思う。同盟国として侵略戦争を起こし，同じく敗戦国になり，戦後著しい復帰を成し遂げた日本とドイツとの間には，多くの共通点があるはずだが，近年の日本における議論では，むしろドイツと日本が相違しているところが強調されるのが一般的であろう。しかし，日本とドイツの「歴史認識」は果たして大いに相違しているのか。論文の後半において，様々な世論調査などを紹介することにより，両国の歴史認識の実態とその相違点と共通点を明らかにしていきたい。

❶……………歴史認識という概念

歴史認識という概念は最近日本のみならず，様々な国においてどのように歴史に向き合うべきかという議論において利用されている。歴史認識はドイツ語ではGeschichtsbewusstsein，英語ではhistorical consciousnessという言葉に当たるが，それらが同様な意味合いであることを前提に，歴史認識という概念を検討していきたい。

歴史認識（Geschichtsbewusstsein）の研究はまず戦後ドイツの歴史教育に関する研究の枠内で発展してきた。とりわけ，歴史家のKarl-Ernst Jeismannは1980年代にその研究を進めた(2)。Jeismannによると，歴史認識とは歴史を「事実」としてみなすのではなく，過去に関する現代人の見解，解釈，考え方と，現代における歴史の生かし方の関連性が重要であるとしている。Jeismannの研究は，他のドイツの歴史家と歴史教育を研究する学者に大きな影響を与えてきた。彼に続いて，Joern RuesenやBodo von Borriesなどが歴史認識の研究を進め，理論を体系化し，現状についての研究において成果をあげてきた(3)。彼らは，歴史認識を歴史的アイデンティティと区別し，歴史認識の未来性を強調している：歴史認識とは「過去の解釈，現在の理解と未来への期待の相互関連性」で特徴付けられている。つまり，歴史認識とは，単なる歴史に関する関心のため

に形成するものではなく，自分が現在の自分をどう見るか，自分の周辺・世界のあり方に関してどのように考えるか，そしてどのような未来を描いているのかによって，歴史認識が大きく異なってくる。たとえば，ドイツ帝政時代（1871～1918年）における「中世マニア」とは，単に「中世時代に対する憧れ」というものではなく，当時のドイツ帝政の正当性の強化という政治的次元，そして国民がこの帝政に親近感を持ち，その未来を信頼できるものにする為に起こった現象である，とvon Borriesは強調している[4]。

このような背景で，Ruesenとvon Borriesはとりわけ歴史認識の形成とその形成要因の究明に力を入れ[5]，大規模な調査プロジェクトによりドイツ人の歴史認識の実像を探求する実証的研究も行ったのである（次章参照）。なお近年，もともと狭義での歴史学に限定されてきた歴史認識研究はさらにドイツのcultural studiesでも取り上げられてきた。特にアイデンティティー形成との関係でcultural studiesは歴史認識，歴史記憶研究に非常に大きな貢献をしてきた。その結果，現在では歴史認識の研究はもはや歴史学に限定されず，ますます学際的な分野になり，文学，心理学，文化人類学，メディア学，政治学などからも強い影響を受けるようになってきた[6]。

英語圏において，歴史教育は歴史研究であまり取り上げられることがなく，歴史認識の研究は殆どされてこなかったが，近年この状況が変化し始めた。カナダのUniversity of British Columbiaでは，2000年に「歴史認識研究センター」(Center for the Study of Historical Consciousness) が設立され，歴史認識の定義・意義を適切に，しかも分かりやすく纏めているので，引用したいと思う。

> The study of historical consciousness is distinct from both historical research and historiographic research. The distinction can be seen in this way: when we study history, we are looking at the past. When we study historical consciousness, we are studying **how people look at the past** (...). The study of historical consciousness differs, as well, from **historiography**, which examines only how historians look at the past. Historical consciousness can thus be defined as individual and collective understandings of the past, the cognitive and cultural factors which shape those understandings, as well as the relations of historical understandings to those of the present and the future[7].

日本では，近年とりわけ政治，外交問題との関連で「歴史認識」という言葉が非常によく利用され，流行語にすらなっている一方，研究においてあまり取り上げられてはいない。歴史学研究著書で「歴史認識」という用語が利用される場合，大抵歴史学の歴史（historiography），歴史（概念）自体に対する認識，とりわけ歴史学者が歴史をどのように理解しているかという問題を指す場合が多い[8]。Center for the Study of Historical Consciousnessの上述の定義で明らかになっているように，ドイツとカナダの歴史学ではhistorical consciousnessとhistoriographyは区別して利用されているが，日本の研究ではそのような区別はまだ少ない。最近，ドイツの「歴史問題」にも詳しい高橋哲哉は『＜歴史認識＞論争』のなかでその問題点を指摘した：「＜歴史認識＞は「歴史学的認識」と同じではない。＜歴史認識＞とは，歴史学の成果を踏まえつつ，社会的世界における政治的・倫理的行為者として，『われわれはどこから来て，どこへ行くのか』という問いに答えようとするものである。それは，現在の関心に発した過去の反省と未来の構想を含んでおり，アクチュアリティーを本質とする[9]。」このような狭義での「歴史認識」の研究は，近年の歴史教科書問題をめぐる議論のなかで浮

上することもあるが[(10)]，その原点として1995年の吉田裕の『日本人の戦争観』を取り上げることができよう[(11)]。すでに文庫本になり，朝鮮語などにも翻訳されているこの著書で吉田は歴史学の歴史認識のみならず，メディア，大衆における歴史認識をも徹底的に追求し，さらにその歴史認識（戦争に対する認識）はどのように形成したのかも分析し，しかもその「日本人」の歴史認識の現在との関連性を明らかにしている。そういう意味では，まさに歴史認識研究の典型であると思われる。

近年，歴史認識をめぐる議論は国際的な次元をも持ち，日本の国際関係にも密接な関係を持つようになった影響で，メディアによる日本人の歴史認識に関する関心が非常に高くなり，「日本人の歴史観」に関して数多くの世論調査などが行われるようになってきた。これも歴史認識問題に対する関心が増えた産物であるが，日本とドイツの歴史認識の実態を究明する章で細かくみていきたいと思う。

❷……………ドイツと日本の歴史認識の実態

a) ドイツの歴史認識の実態の研究

ドイツでは，歴史認識概念はドイツの現代史，とりわけナチス時代の歴史に対する見方を分析するために形成されてきたが，初期段階においては理論的に論じられている場合が多く，ドイツ人の歴史認識の実態を取り上げることは少なかった。しかし，最近はドイツ人の意識構造，歴史認識の実態を実証的（empirical）に調査するプロジェクトもあり，ますます注目を集めているのである。

その際に主に，次のようなテーマと観点が注目を集め，調査の対象となっている。

1. ドイツ人のナチス時代に対する見解と現在のドイツの有り方の関連性。例えば，ナチス時代は十分克服したので，もう「終止符」を打っても良いのではないか，という議論（いわゆるSchlussstrichdebatte）が社会に与えた影響とその普及度，あるいは，ナチス犯罪と他国の戦争犯罪とジェノサイドの関係（比較論争の社会における影響）。
2. ナチス時代における人種差別と現在のドイツにおける外国人に対する態度（Ausländerfeindlichkeit 外国人嫌悪，外国人に対する暴力など）の関係。
3. ドイツ統一への見解と戦後東ドイツのあり方に対する見解。

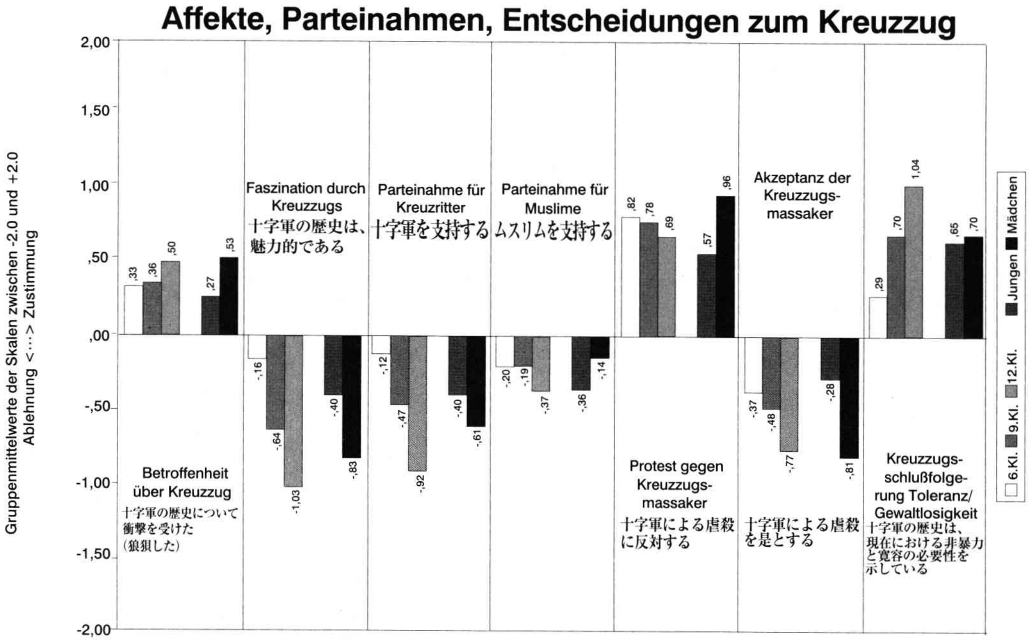
このように，明らかにドイツの歴史認識研究は主に現代史を対象にしているが，時として中世時代などに対する見方も，現在の生き方・考え方にどう関連しているのか研究テーマとなることもある。1990年代前半に行われた，歴史認識を探究する調査では，Bodo von Borriesの研究チームがドイツ青年の歴史認識を探求する大規模な調査の中で[(12)]，中世の「十字軍」の歴史に関する見解とその現在に関する問題意識との関連性を明らかにした[(13)]。2006年9月の法王発言によってヨーロッパとイスラム世界との間で生じた摩擦･緊張に際して，このような考え方の調査の重要性が明白になったに違いない。

以下の表は，6年生，9年生，12年生[(14)]（左の3つの棒），そして男子生徒と女子生徒（右の2つの棒，その左は男子）を区別し，中学生・高校生の十字軍の歴史に関する考え方を調査した結果を表している。学生は7つの問いに答えた：

1. 十字軍の歴史について衝撃を受けた（狼狽した）
2. 十字軍の歴史は魅力的である

3. 十字軍とその行為を支持する
4. ムスリムを支持する
5. 十字軍による虐殺に反対する
6. 十字軍による虐殺を是とする
7. 十字軍の歴史は，現在における非暴力と寛容の必要性を示している

表1　ドイツ中学校・高等学校の十字軍の歴史に対する意識調査の結果(15)



これらの質問に対し学生は「全く肯定する」(＋2) から「全く否定する」(－2) の間で生徒達が回答した。この質問の結果から，年齢によって，答えに明らかな差が出ていることが分かる。例えば，2番目の「十字軍の歴史は魅力的である」という質問に対して6年生はまだわりあいに肯定的な態度を示している一方，12年生は圧倒的に否定的な態度を示している。6年生の場合はおそらく，十字軍の歴史を取り扱う映画，小説，漫画などによって，騎士の「格好いい」イメージが形成されており，このような肯定的な考え方があっても不思議ではないとされる(16)。しかし，教育のレベルが上がり，普遍的で合理的な知識が増えるにつれて，このような考え方の学生の数が減り，知識に基づいて批判的な考え方が強くなり，十字軍に魅力を感じる学生の比率が小さくなり，「魅力を感じない」比率が増すと考えられる。

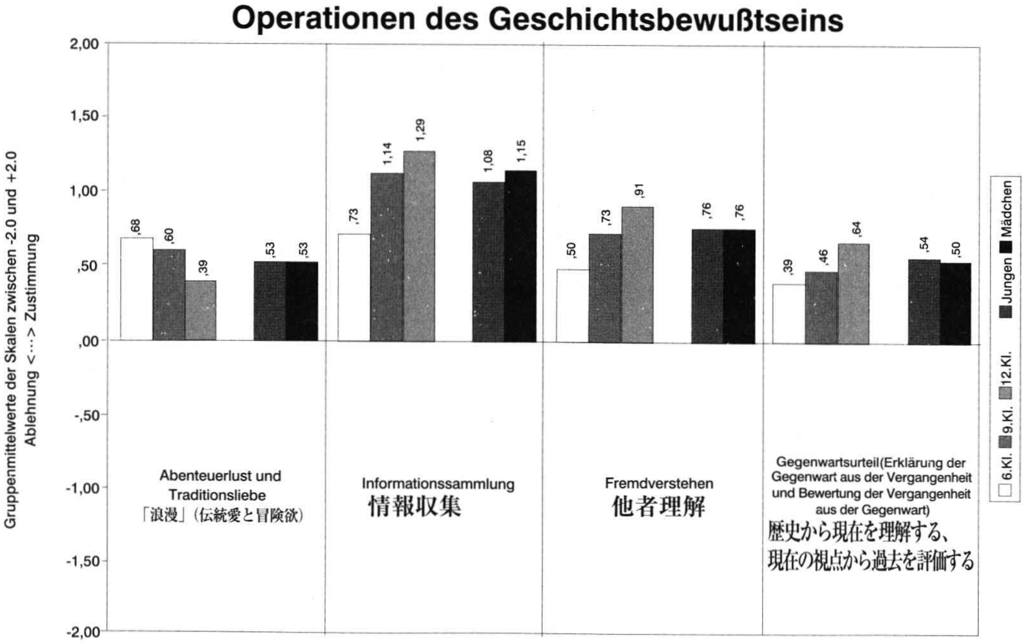
他の問いでも同じ傾向がみられる。「十字軍による虐殺を是とする」に対して，批判的な態度を取る学生の数は教育のレベルが上がるにつれて増加する(17)。しかも，ここでは男女の態度の違いが一番明白で，女性は十字軍の虐殺・暴力に対してより批判的である。この結果をみるとやはり，歴史・社会教育には啓蒙的な側面もあり，レベルが上がるにつれて他者理解がより深くなるに違いない。大多数の生徒たちがキリスト教徒であるドイツで，十字軍の歴史もやはり歴史教育において美化されずに合理的に教えられ，現在の考え方にも繋げられているように思われる。3番と4番をみてみると，このような歴史教育の成果が特に分かりやすく浮上している。6年生の場合はアラ

ブ圏に侵略した十字軍に対する親近感がまだムスリムに対する親近感より強いのだが，十字軍の歴史に関して様々な知識を身に付けていく結果，ムスリムへの理解と親近感が強くなる一方，十字軍に対し厳しい目で見る態度が強くなってくる。最後の7番でも「十字軍の歴史は，現在における非暴力と寛容の必要を示している」という命題だが，やはりこの十字軍という中世史の一章に関する知識が増えることによって，現在における非暴力・寛容の必要性に対する認識が強くなることが明らかである。アラブ諸国において十字軍の歴史がまだ強く意識されていることもあり，近年ヨーロッパとアラブ圏の関係は悪化しつつある。その結果，「文明の衝突」を回避するために，ヨーロッパで十字軍の歴史に対する意識を高めなければいけないという声もある。そのため，ドイツのBraunschweig市のGeorg-Eckert教科書研究所（Georg-Eckert-Institut für Internationale Schulbuchforschung，GEI）は，2005年6月にイスラム圏の理解を深めるために新しい教材を作ることを目指すプロジェクトを開始した。(18)

学生の歴史に対する認識がどのように形成しているのか，ということもvon Borriesの研究チームの調査で明らかにされた。次のグラフでは，自分にとって歴史はなぜ必要か，歴史認識はどのような要素によって形成されるのか，という問題についての調査の結果を表している。次の4つのカテゴリーを歴史認識の形成の要因として挙げている。

1. 伝統愛と冒険欲（つまり，浪漫）
2. 情報収集
3. 他者理解
4. 歴史から現在を理解する，そして現在の視点から過去を評価する

表2　ドイツ中学校・高等学校の歴史認識形成要因に対する意識調査の結果(19)



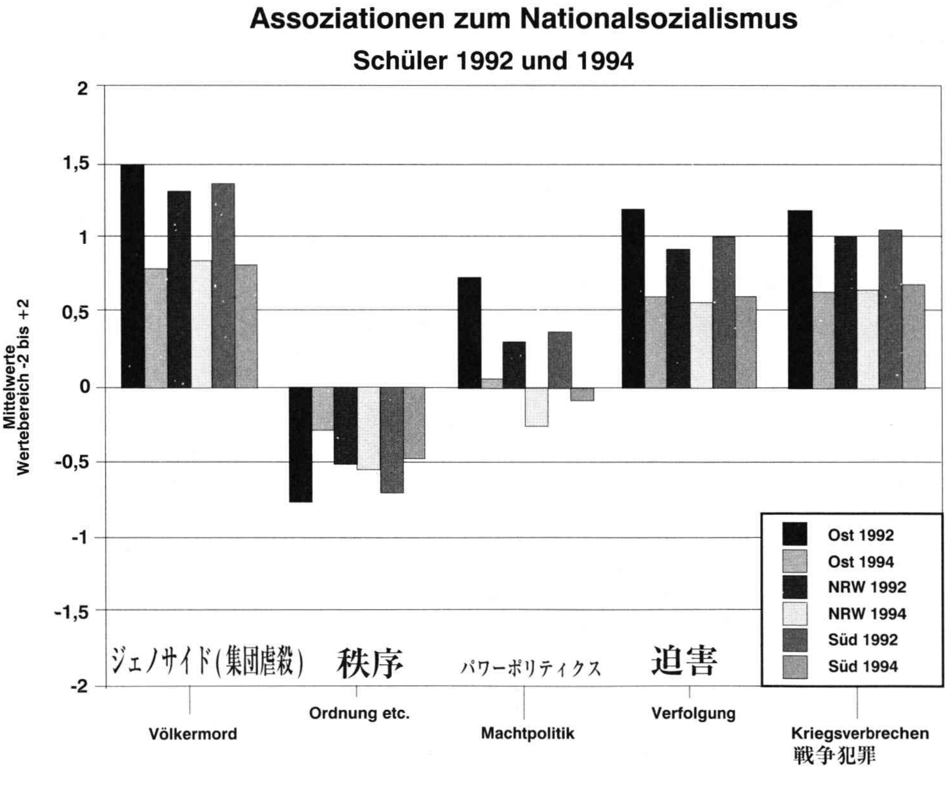
5つの棒はまた，6年生，9年生，12年生（左の3つの棒），そして男子生徒と女子生徒（右の2つの棒，その左は男子）を区別して表している。ご覧のとおり，歴史認識に影響を与える要因とし

て,「伝統愛・冒険欲」というような要因は教育のレベルが上がるにつれて減る一方で,歴史にたいする中立性をもたらす「情報収集」,そして現在の生活に密接に関係している「他者理解」というカテゴリーは歴史認識の形成要因としてますます重要になっている,と生徒達は意識しているようだ。

このような歴史の意義に対する理解に基づく歴史教育とは,当然とりわけ近現代史を重視するような歴史観と連鎖していると思われる。同じ調査でやはり,ドイツの現代史に関して,ナチスの侵略戦争と戦争犯罪などに対する意識が非常に強いことがわかる。次のグラフは,1992年と1994年における若い世代のナチス時代に関する考え方を明らかにする調査の結果である。以下の項目で,どれが,ナチス支配を連想させるか,という問題に対する生徒の答えである。

1. ジェノサイド(集団虐殺)
2. 秩序
3. パワーポリティックス
4. 迫害
5. 戦争犯罪

表3 ドイツ中学校・高等学校のナチスと連想させるテーマに関する意識調査の結果[20]



結果は地方別と年代別で表示されており,それぞれのカテゴリーの6つの棒は左から東ドイツ(1992年と1994年),ノードライン・ヴェストファーレン州(同年)と南ドイツ(バイエル州ンとバーデン・ヴルテンベルグ州,同年)を表している。この調査から,特にナチスによる集団虐殺・ジェノサイド,ナチスによる迫害と戦争犯罪がドイツの青年に非常に強く意識されているといえる。た

だし，1992年から1994年の間で，ナチス支配を「人種虐殺」「テロ」「戦争犯罪」と連想する生徒の比率が非常に下がったことがわかる。この差がもっとも大きいのは東ドイツにおいてである。これは，東ドイツの旧来の共産主義的「反ファシズム教育」の終焉，東ドイツ教育の「西化」，そして東ドイツにおける右翼思想の台頭の結果だと思われる。逆に，ナチス時代の暴力支配を「秩序」としてみなす学生の数が増えたという驚くべき結果も現れている。

これらの調査は中学校・高校の生徒を対象にした調査だったが，一方，成人ドイツ人の場合はどうだろうか。大人の歴史認識も同じ構造を持っているのだろうか。別の世論調査の結果を見てみると，ドイツ人成人の歴史認識もある程度つかむことができる。まず，2000年，ミュンヘン大学とドイツ銀行連盟によって実施された「変化しつつあるドイツ」（Deutschland im Wandel）という世論調査の結果を紹介したいと思う。(21)

この世論調査は主にドイツ経済というテーマを取り上げるものだが，第一章は「ドイツ人とその歴史」に関する問題を扱っている。たとえば，「相応しい歴史認識は責任のある政治の基本として不可欠である」という質問に対し，66％の返答者が「全く同意する」と答え，「同意しない」もしくは「寧ろ同意しない」と回答した人は，合せて9％に過ぎないのである。ドイツでは大人の大半が，やはり歴史認識というものが，現在の政治に関連性を持っていることを意識している。

続いて，「国家は歴史から学ぶことが出来，現在において過去の過ちを繰り返さないようにすることは，可能だろうか」という質問に，「そう思う」という回答は74％で圧倒的に多く，ナチス時代の侵略戦争と戦争犯罪が繰り返してはいけないという希望が強く表れている。この「歴史の教訓」を生かす必要性が主にナチス時代に関連していることが次の質問で明白になる。つまり，「ドイツ史において，どの時期が今日のドイツにとって最も意味をもつか？」という質問にたいして「第二次世界大戦」と「ナチス時代」という二つのカテゴリーは，合計40％を占めている一方，「ドイツ統一」と「戦後」は合わせて31％で，その次の「ワイマール共和国時代」は，3％にすぎなかったので，ドイツ人のナチス支配に関する関心度の高さがわかる。

ナチス時代の教訓を現在の政治に生かす必要があるとするのは，外国からの目という要因もあるとことも，この世論調査でわかる。「ドイツが海外において判断される際に，現在においてもナチス時代のドイツが大きな役割を果しているか」という質問に対して，59％の返答者は「大きな役割を果している」と答えている。やはり，ドイツの「過去の克服」の過程において，いわゆる「外圧」（これは圧力として，それとも正当な発言としてみなされたかについて，意見は様々だろうが）が果たした役割も決して見落とすことができない上，このような外「圧」はドイツ人によって否定的に判断されることはあまりないようである。そのような背景もあって，現在でもナチスの歴史を議論し続けなければいけないという意見が大多数である結果に繋がっている。ときとして，ドイツの政治・メディアにおいて，いわゆる終止符論（Schlusstrichdebatte）が議論されているが，この世論調査では「ナチス時代の研究・議論にはもう終止符を打っても良いか否か」という質問に対し，52％は「終止符を打ってはいけない」と答えた。しかし，「打っても良い」と答えたのは43％で，割合に大きな数字だった。この数字を直接日本の世論調査の結果に比べてみると，ドイツで終止符を肯定している比率が高いことがわかる。日本の世論調査によると，日本では戦争責任などの「議論を続けるべきだ」ということを肯定する比率は常に60～70パーセント台にのぼるが，その必要性を否定するのは，少数派にとどまっている。(22)

この関連で戦後ドイツにおいてよく議論されてきたもう一つのテーマは「1945年」の意味，つ

まり終戦の意味である。1985年のRichard Von Weizsäcker大統領の有名な演説で1945年とは，ドイツ人にとって「敗北」「悲劇」「禍害」ではなく，1945年とは「解放」であった，という見解が公式に出された[23]。そのWeizsäckerの発言に対して，かなり批判も上がったが，明白に現在まで国民の中で定着している見方である。2006年の春に，ドイツの代表的な世論調査研究所のAllensbach世論調査研究所が戦後60年という時点で世論調査を行い，そのことを確認した[24]。「どういうテーマを主に第二次世界大戦の終了と連想させるか」という質問に対し，最も多かったのが「再建の始まり」(74%)，続いて「瓦礫」69%，「強制収容所の解放」63%，「ナチス支配からの解放」60%，「ナチス独裁の終了」59%，「空襲の終了」59%という数字であった。終戦についてドイツ人が一般的に連想するのは，「戦後再建」の出発とそれと連携している「空襲の終了」「瓦礫生活の終焉」であるが，それと同様に「ナチス支配からの解放」，そして強制収容所の解放ということもである。そして，「終戦」を「敗戦」としてみなす見方はもうほとんど普及していないのは確かである。

このような世論調査が最近，歴史認識研究の一面として注目集めている。世論調査という方法によって国民全体的な歴史観・歴史認識をつかむことができるのではないかという意見，世論調査は特別なシテゥエーションであるため，総合的なイメージが浮かばない，という反論もある。確かに，世論調査で聞かれる際，必ずしも「本音」で回答するとは限らず，期待されている「建前」，つまり「political correctness」に基づいて，答える場合も多く，様々な問題が関わっている。

ドイツの場合は，最近，このような誤差をつかむ為，集団インタヴューという方式で，人々の歴史認識をさらに細かく分析する試みもある。この結果として，やはり多くの人の歴史認識は上記の世論調査で浮かんでくる状況と異なる場合もあることが明らかになった。大規模な集団インタヴュー・プロジェクトの結果として2003年に刊行された『おじいちゃんはナチではなかった』(Opa war kein Nazi) という文献がある[25]。その中で，「公」の歴史認識と個人・家庭内の歴史記憶(Familiengedächtnis) の差異が明らかにされている。たとえば，世論調査でドイツ国家の歴史に対して批判的な態度が支配的だとは言え，自分の家庭内では様々な点について肯定的な態度をとる人が多かった。やはり自分の「おじいちゃんがナチではなかった」，という意見が多くのインタヴューの場合に強調されたのである。

行われたインタヴューでは，いくつかの共通点が浮かんだ：家庭内の歴史記憶において，常に語り手が被害者化され(被害者としてのドイツ人[26])，そして自分の行動の正当化(「当時は知らなかった」論，「自分がユダヤ人を助けた」などのような英雄譚）という要素が明らかに見えてきた。さらに，自分の祖先を巡る英雄譚は，世代交代につれてさらに強くなり，ある意味で「蓄積」(kumulative Heroisierung) していくケースも多かった。たとえば，ある家族の祖父が逃走中のユダヤ人にちょっとパンをあげたと語っている一方，次世代においてこの話が誇張させられ，孫の話ではその祖父が抵抗運動の一員に変身した，というようなケースもあった[27]。さらに，家庭内記憶では，多くの場合ナチスが主流として定義される一方，自分と自分の家族をその主流と区別する傾向が強い。たとえば，「学校で，ヒトラーの演説について感想文を書かされた時の成績は悪かった」のような話によって，「私はナチではなかった」ということが強調された。ドイツの歴史学研究によって，ドイツ一般国民の戦争責任，ナチス政権が起こした犯罪に対する責任がますます明らかになり，ドイツメディアと政治もこれを受け入れるようになってきたが，ドイツ人の個人と家庭内記憶では，このような解釈はまだ根付いていないことが明らかである[28]。むしろ，他のプロジェクトで行われたインタヴューの場合，ナチズムの魅力的な面が強調される場合も多かったことは驚く結果である（たとえば，ヒ

トラー政権の「いい面」，つまり高速道路建設，失業者対策などの強調)。[29]

更に驚くことに，ユダヤ人虐殺というテーマが普通の家庭においてほとんど取り上げられることはない。[30] むしろ，ユダヤ人問題に関して多くの矛盾する回答も見られた。たとえば，「ユダヤ人大虐殺について，当時まったく知らなかった」「収容所があったことは知らなかった」と言いながら，同じ人は別のインタヴユーにおいて，「しかし，抵抗したら，収容所に送られたから」という発言をし，別のところで「ユダヤ人を助けた」と言い，インタヴュアーの新たな質問―「では，なぜユダヤ人を助ける必要があったのか」―ということについて，答えられなかった。[31]「ユダヤ人を助けた」というような，自分か自分の祖先の「英雄譚」はナチ時代の自分自身，或はその祖先を美化しているという面がある一方で，「独裁において抵抗することが必要だ」というドイツの戦後教育のもっとも重要なメッセージが国民に強く根付いていることが確認できる面もある。

戦後ドイツの歴史学と歴史教育学は，ここ数十年にわたって重要な啓蒙活動を行っていることに関して強い自覚を持っているが，[32] 実際，「ヒトラー政権にはいい面もあった」，「ドイツが行った虐殺は他の国が行った虐殺と同じものなので，それほど特別にひどいものではない」，といった意見もいまだに根強く国民に浸透しているようだ。世論調査において出てくる歴史認識はpolitical correctnessによって形成している歴史観を表しているが，個人的な見方においては，ドイツでは様々な見解が混在し，それほど批判的な見方を持たない人も多くいることが，最近のインタヴューによる歴史認識解明の研究によって明らかになったといえよう。

b）日本の歴史認識の実態に関する調査

日本では，近年「歴史認識」「歴史問題」が大いに議論されてきた結果，日本国民の歴史認識の実態を探求する世論調査などがたくさん行われるようになってきた。その際，世論調査の結果のみならず，行っている側の質問からも，日本とドイツの歴史認識における差異が明白になってくる。つまり，質問を見ると，ドイツと日本における歴史に対する問題意識はかなり異なっていることがわかる。

一例を挙げると，2000年にNHKによって行われた世論調査（「日本人の戦争観・平和観」）[33] をみてみると，歴史との関連において，このような質問が出された。

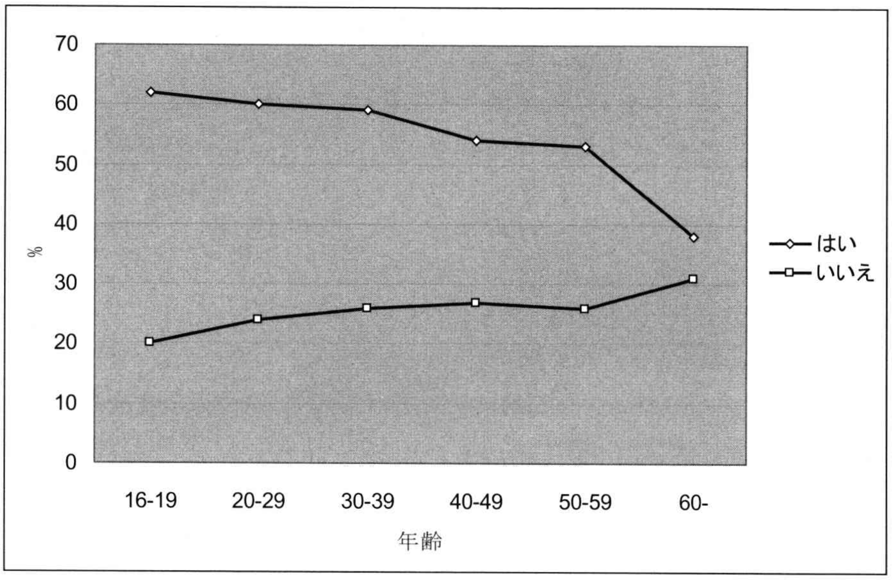
1. 先の戦争[34]はアジア諸国に対する日本の侵略戦争だったか？
2. 先の戦争は資源の少ない日本が生きるためのやむを得ない戦争だったか？
3. 戦後に生まれた世代は，先の戦争で日本が行った行為の結果について責任をひきつぐべきだと思うか？

このような質問が出されるということは，日本ではいまだにこのようなテーマが議論されているということを示しており，ドイツの調査員の関心意識と随分異なるものであり，ドイツでは世論調査の質問というかたちでさえ　浮かばないことである。たとえば，「ヒトラーの出現には，Versailles条約に主因があったか」という右翼的な論調をいまでもドイツで聞くことはあるが，[35] このような質問を出すことでさえ，国際的な問題が起こりうるので，世論調査では先ず出されない質問であろう。結果を予め予測することが出来ないＮＨＫが，このような質問を出したこと自体，かなり勇気が必要であったと言えるが，その世論調査の結果　日本国民の中には，かなり批判的・自省的な歴史観が形成されていることが明らかになった。

つまり，「先の戦争は侵略戦争だったのか？」という質問に対して回答者の51％が「そうである」

と答え，それを否定したのは15%に過ぎなかった。戦争の行為の結果に関して，戦後の世代も責任を引き継ぐべきかどうかという問題についても回答者の50%は肯定的で，その必要性を否定するのは27%に過ぎない(36)。とりわけ若者の間で，責任を引き継ぐべきだと主張する比率が高く，その必要性を否定する比率が特に低いことが目立つ（次の表を参照(37)）。

表4　NHK世論調査，「戦後に生まれた世代も先の戦争で日本が行った行為の結果について責任を引き継ぐべきか」に対する答え（年齢別）(38)



しかし，最近の世論調査では，戦争の内容を区別するような傾向が強く浮かんできている。ＮＨＫの世論調査で「先の戦争」とは「満州事変以降の対中国戦争と太平洋戦争」までの諸戦争というように定義されていたが，2006年6月『朝日総研レポート(39)』で公表された世論調査では，「対中国」と「対米国」の戦争が区別された。満州事変―華北事変―日中戦争―フランス領インドシナ進出―インドネシア進入と日米英蘭戦争（太平洋戦争）はそれぞれが密接に関係し，歴史的な論理で分離できるはずがないが，国民の歴史認識において，対中戦争は侵略戦争だったが，対米戦争はそうでもなかった，結局「あの戦争には両方の面がある」と答える人が大多数であった（45%(40)）。2005年に読売新聞によって行われた世論調査も同じ傾向を表している。この世論調査では，「中国との戦争，アメリカとの戦争（イギリス，オランダ等連合国との戦争も含む）は，ともに侵略戦争だった」には34.2%の返答者が賛成するが，「中国との戦争は侵略戦争だったが，アメリカとの戦争は侵略戦争ではなかった」と主張する人はほぼ同じ（33.9%）であった(41)。これは驚く結果でもあるが，おそらく一部タカ派の「評論家」と政治家の最近増えるテレビなどマスメディアでの活動の結果であろう。

このような流れと同時に，とりわけアジア諸国に対して残虐な侵略戦争を起こし，そしてこの戦争と戦争の責任に関して議論も賠償もまだ十分にしていない，という見方が日本の国民には非常に定着しているようだ。『朝日総研レポート』で公表された世論調査によると，謝罪や償いが「まだ不十分」だと答える人が51%にのぼり，「十分にしてきた」と主張する比率は36%でとどまってい

る[42]。戦後60年の時点でも，「日本人は自ら（戦争責任）追求し解明する努力」したかどうかという問いに，69％は「まだ不十分だ」と答えている[43]。読売新聞の世論調査でも，「十分に議論されてきた」と答える人は5.6％に過ぎず，「あまり議論されてこなかった」と答える人が43.2％，「全く議論されてこなかった」と答える人が14.7％であった[44]。2005年8月に毎日新聞によって行われた世論調査もほぼ同じ結果であった（「戦争責任について議論は不十分だ」75％[45]）。先にみてきたように，ドイツの方が「終止符を打ってもいい」と答える人の比率がはるかに高い。

ただし，戦争責任について聞くと，ドイツと大きく異なる一点がある。朝日総研の世論調査によると，多くの日本人は戦争責任が主に軍部（「極めて重い」戦争責任，54％）と政治家（同，47％）にあると考える一方，国民に責任はないのは43％で，国民の責任が「重い」「極めて重い」のは合わせて12％に過ぎない[46]。ドイツも1970年代までそのような考え方が普及していたが，最近の世論調査によると，やはりナチス支配をを阻止できなかった，しなかった当時の国民にも当然ある意味での責任があるという考え方が一般的になってきているようだ。1980年代の「防衛軍展覧会」で議論されていた「普通の兵士」と戦争犯罪の議論はその変化の出発点だっただろう。ただし，さきほどみてきたように，この見方がはたして国民に深く浸透しているか，あるいはこのような意見はただの建前なのかについて，大きな疑問が残るのも事実である。

このような世論調査の結果をみてみると，国民の「歴史認識」に関しては，日本とドイツにおいてそれほどの差異がないことがわかり，両国において概ね自省的，批判的な歴史認識が形成していると言えよう。では，常に対照的に取り上げられるドイツと日本だが，その対象性には主にどのような根拠があるのだろうか。ドイツの場合は，世論調査で表れてくる国民の歴史認識と政治層の歴史認識が割合に一致している。もちろん，ドイツでも政治家の「暴言」と「暴動」，コール元首相による1985年の親衛隊（ＳＳ）の隊員の墓もるビットブルグ墓地へのレーガン大統領との訪問[47]などのような挑発的な行動もあったが，このような行動に対して国民，メディア，多数政治家の強い反対・反論があり，自省的な歴史認識の形成を阻害出来なかった。

一方，日本の場合は，NHKの2000年の世論調査で浮かんでくる国民の歴史認識は，日本の政治家層の発言から考えると，政治家層には共有されていないといわざるを得ない。とりわけ，現在の有力政治家の発言を考えると，彼らの多くは戦争責任をあいまいにし，一部戦争を美化するような内容が多いので，歴史家層の歴史認識と国民の歴史認識とはかなりかけ離れたものであるように思われる[48]。ドイツでは，政治家は様々な理由から戦争責任と戦争犯罪に関する責任を受け入れ引き継いできたといえるが，この点において，日本とドイツの「過去の克服」のプロセスとその現状がもっとも異なっているところであるかもしれない。

❸……………歴史認識の形成

ドイツと日本は国民の歴史認識において，戦争に対する歴史認識にそれほど差がない。つまり，両国の国民の歴史認識は割合に自省的なものであることが分かってきたが，その原因はどこにあるのだろうか。それは，やはり両国の国民の歴史認識がほぼ同じような要因によって形成されてきたからであろう。つまり，戦後ドイツと日本において，政治家は一方的に歴史の解釈を国民に押し付けることが出来ず，歴史認識は多様なメディアと教育によって形成されてきた。日本の場合，先ほど紹介したNHKの世論調査は歴史認識を形成するメディアについても聞いている。「先の戦争に

表5　歴史認識形成要因（NHK 世論調査）

	全体	戦無	戦後	戦中・戦前
身近な人	36	30	**44**	**32**
テレビ	32	**35**	**40**	17
学校の授業	22	**35**	18	12
学校の教科書	21	**33**	20	9
新聞	20	13	26	18
本	10	9	13	6
アニメ・映画	9	18	8	1
漫画	3	6	2	0
雑誌	3	3	4	2
インターネット	0	0	0	0
テレビゲーム	0	0	0	0
その他	1	1	2	14
特にない・分からない	21	21	22	**35**

対する自分の考え方に影響のあったメディア」に対し，以下の答えがでている（複数返答可）[(49)]

最近，歴史認識が日本で議論される際，若者の歴史認識を形成する要因が割合に単純に議論されていることが多いように思うが，実際，他の年齢層とそれほど根本的に異なっていないことがこの調査結果から分かる。若者の歴史認識の形成において，意外にも雑誌，漫画，インターネットなどの影響が薄く，最も大きな影響を与えているのは，戦後派と同じく「身近な人」の話，学校の教科書と授業，そしてテレビである。テレビとは言っても，映画・アニメの項目は独立しているので，ここでは主にニュース・ドキュメンタリーを意味するが，テレビの影響は若者（戦無）よりも，むしろ中年層のなかで大きいことがわかる。

若者に重要な影響を与えている（と若者が判断している）のは，学校の授業と教科書であるが，戦中派の場合は，教科書の影響はあまり残っていないようだ。若者は教科書を使用してから，数年しか経過していないので，やはりその印象はまだ強く残っているのだろう。唯一，若者で目立っているのは，映画・アニメの項目で平均のおよそ倍にのぼっているが，18%という数字は歴史教育，教科書，身近な人と比べれば，遥かに低い水準である。日本では「若者が本を読まない」ということをよく聞くが，戦中派よりも若者の歴史認識は「本」によって強く影響されていることも驚くべき結果である。

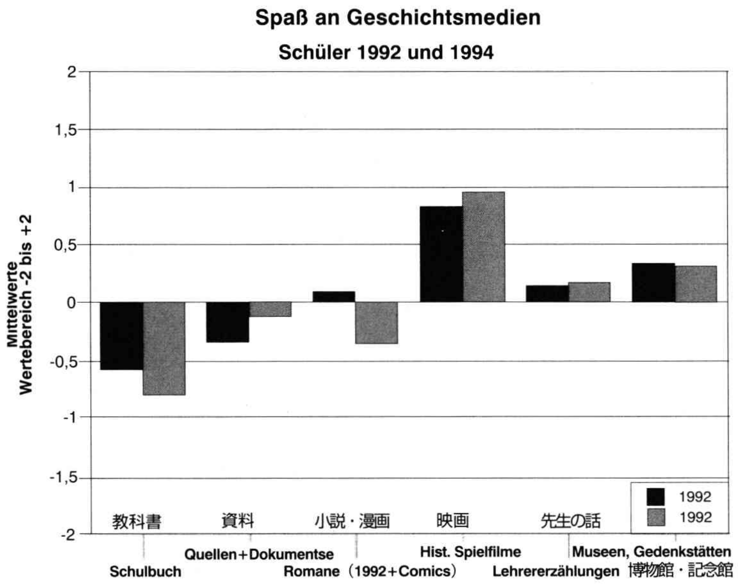
では，ドイツの歴史認識はどのようなメディアによって形成されているのだろうか。ドイツの場合，歴史認識形成の要因に関する調査はNHKの調査の内容と少し異なっているが，ここで紹介したいと思う。この二つの調査で主に異なっているのは，質問の方法と設けている項目である。ドイツの調査の質問は，メディアの歴史認識の形成過程における「影響」ではなく，どのメディアを一番「好んで」利用しているかという問題なので，問題意識は少し異なっている（しかし，好んで使うメディアは自然的に影響力も強い，ということも推測できる)。

NHKの調査とは違い，ドイツの調査では「身近な人の話」という項目は最初から設けられていないが，逆に，ドイツの歴史教育の不可欠な一部であると思われている歴史関係の博物館・記念館は[(50)]，NHKの調査では設けていなかった。しかし，日本の場合もこの項目があれば割合に高い比率を占めると考えられる。加えて，ドイツの場合は，次のメディアをどれぐらい歴史教育（学校のみ

ならず）の中で好んで使うか，という問いが設けられた。

1. 教科書
2. 資料
3. 小説・漫画
4. 映画
5. 先生の話
6. 博物館・記念館

表6　ドイツ中学校・高等学校の意識調査の結果：歴史認識の形成要因[51]



ドイツの生徒達には，教科書は全く人気のないメディアであり，映画で歴史を学ぶこと（これが本当に歴史を学ぶことを意味するかどうかは別にして）の方がはるかに好まれている。ドイツと日本の歴史教育はよく対照的に取り上げられることが多いが，「好んで使う」メディアは同時に影響力も強いとすれば，歴史教科書の影響力はドイツの若者の歴史認識の形成において日本の教科書には遥かに及ばないことが推測できる。NHKの調査でもそのような傾向はみられ，若者はビジュアルなメディアを好み，その中で歴史映画は人気がある。そして，その他に，ドイツの場合は同じビジュアルなメディアである博物館・記念館がその次に好んで使われるメディアである。博物館の見学は旅行の一部として（修学旅行など），一度限りの経験だが，割合に強く生徒達の記憶に残るものである。

しかし，先ほど述べた研究の「おじいちゃんはナチではなかった」の結論として，ドイツの場合もやはり「身近な人の話」，つまり家庭内の歴史記憶は非常に影響力が強く，「本音」の歴史認識の形成にもっとも影響を与えている要因ではないか，ということも言えるだろう[52]。

むすびにかえて

ドイツと日本の歴史認識を探究する研究を踏まえつつ，両国の歴史認識の実像とその形成要因を

考えてみると，ドイツと日本はよく対照的に取り上げられる場合が多いが，実際には寧ろ歴史認識の実像とその形成要因はそれほど異なっていないことが目立っている。

特に，それぞれの国民が共有している自国の歴史に関する考え方・問題意識は似ているところが多い。日本でもドイツでも国民がまず自省的な歴史認識を共有し，自国の戦争の歴史を，それを美化するような見方が根付いていないことは明白である。さらに，今後も議論を続けるべき，責任を引く注ぐべきであるという点に関しても，日本でもドイツでもそれを否定する声がごく少数派であるといえよう。

その理由としては，歴史認識の形成要因は多様であり，常に問題視されている政府による歴史政策によって単独に左右されることはもはや不可能であるからである。つまり，ドイツも日本も，政治家による歴史政策が行われている一方，国民の歴史観は多様な要因により形成されているため，政治の歴史観がそのまま受け入れられることはない。

ドイツと日本がもっとも異なっているのは，国民の歴史観に対する政治家の反応である。つまり，日本の場合は，政治家は様々な要因によって形成している国民の歴史認識に大きな不満を感じ，それを変容させる為に大きな力を注いでいる。歴史教育への介入(国歌斉唱の強制，教科書検閲など)，教育基本法の改正の試みなどは，その動きの現れである。ドイツの場合は，政治家は概ね歴史学，歴史教育，メディアの主導によって形成してきた国民の歴史認識を受け入れるが，正面からその認識を否定することはできない。もちろん，政治は歴史認識の一つの形成要因でもあり，ドイツの政治家も歴史認識の形成を左右させてきた。ベルリンで2005年に完成したホロコースト記念碑はその一例である。社会，メディアなどにおいて様々な批判もあったが[(53)]，結局政治はこの記念碑の完成に大きな役割を果たした。

近年ドイツでもっとも問題になってきているのは，右翼の台頭であるといわれる。とりわけ東ドイツにその減少は著しいレベルに達してきたという。これは州議会選挙で浮かぶ政治的な問題のみならず，この論文で紹介した意識調査で明らかになっているように歴史認識の問題でもある。ナチス時代の戦争犯罪・虐殺・テロに対する意識の後退（表3），東ドイツでの外国人に対する暴力事件などはこの右翼台頭の結果であり，今後ドイツで見守らなければいけない問題であろう。

註

(1)――Jan Assmann: Das kulturelle Gedächtnis. Schrift, Erinnerung und politische Identität in frühen Hochkulturen, München: C. H. Beck, 1992.

(2)――Karl-Ernst Jeisman: Geschichte als Horizont der Gegenwart. Paderborn: Schöningh, 1985; Karl-Ernst Jeismann: 'Geschichtsbewußtsein' als zentrale Kategorie des Geschichtsunterrichts, in: Gerold Niemetz, ed., Aktuelle Probleme der Geschichtsdidaktik. Stuttgart: Metzler, 1990, pp. 44-78.

(3)――Jörn Rüsen, ed., Geschichtsbewußtsein. Köln, Weimar, Wien: Böhlau, 2001; Bodo von Borries, Andreas Körber: Geschichtsbewusstsein als System von Gleichgewichten und Transformationen, in: Jörn Rüsen, ed., Geschichtsbewußtsein. Köln, Weimar, Wien: Böhlau, 2001, pp. 239-280.

(4)――Von Borries/Körber, op. cit., pp. 252-253.

(5)――同上，pp. 241-243.

(6)――歴史学に特に強い影響を与えたのは文学者・文化学者のAleida Assmannとエジプト学者のJan Assmannである。ドイツのみならず，世界中の注目を集めたのは，Jan AssmannのDas kulturelle Gedächtnis. Schrift, Erinnerung und politische Identität in frühen Hochkulturen（文化的記憶：古代文明における文字，記憶と政治的アイデンティティ）とAleida AssmannのErinnerungsräume（記憶空間）であろう。歴史認識と歴史記憶問題に関して行われてきた

学際的研究の結果として，2001年にGedächtnis und Erinnerung. Ein interdisziplinäres Lexikon（記憶と記念―学際事典）が刊行された。

(7)――Centre for the Study of Historical Consciousness: About the Centre, Internet: http://www.cshc.ubc.ca/about.php.

(8)――たとえば高橋典幸「歴史認識における普遍性・法規性」『歴史評論』2004年2月；佐藤正幸『歴史認識の時空』知泉書館，2004年。

(9)――高橋哲哉「<歴史認識>論争とは何か」高橋哲哉編『<歴史認識>論争』(思想読本7)，作品社，2002年，3頁。

(10)――山田朗「教科書問題から歴史認識・歴史教育を考える」『人民の歴史学』第151号（2002年3月)。

(11)――吉田裕『日本人の戦争観』岩波書店，1995年。

(12)――その結果は以下の論文で纏められている：Bodo von Borries: Verknüpfung der Zeitebenen im Geschichtsbewußtsein? In: Jörn Rüsen, ed., Geschichtsbewußtsein. Köln, Weimar, Wien: Böhlau, 2001, pp. 281-315; Bodo von Borries et al.: Jugendliches Geschichtsbewußtsein im zeitgeschichtlichen Prozess - Konstanz und Wandel, in: Jörn Rüsen, ed., Geschichtsbewußtsein. Köln, Weimar, Wien: Böhlau, 2001, pp. 317-404.

(13)――Von Borries, op. cit., pp. 289-294.

(14)――ドイツでは一般的に，小学校（1～4），中学校（5～10），高等学校（11～13）の13年間を通年で表しているので，ここでその表示方を利用したいと思う。

(15)――Von Borries, op. cit., p. 292より。

(16)――Von Borries/Körber, op. cit., pp. 260-261.

(17)――ただし，問い5と6の結果は矛盾しているところも表れている。

(18)――研究所のホームページ（http://www.gei.de/deutsch/projekte/islam.shtml）を参照。

(19)――Von Borries, op. cit., p. 293.

(20)――Von Borries et al., op. cit., p. 327.

(21)――Wilhelm Bürklin, Christian Jung: Deutschland im Wandel, Internet: http://www.bankenverband.de/pic/artikelpic/082003/br0308_wg_D-im-Wandel.pdf.

(22)――次章を参照。

(23)――walter Scheel元大統領も実際1975年の演説で「終戦」を同様な趣旨で説明したが，後のWeizsäckerほど注目を集めなかった。

(24)――Allensbacher Berichte, Nr. 9 (60 Jahre nach dem Ende des Zweiten Weltkrieges: Gedanken an Trümmerlandschaft, Wiederaufbau und Befreiung stehen bei den Menschen im Vordergrund), Institut für Demoskopie Allensbach, 2005.

(25)――Harald Welzer et al.: 'Opa war kein Nazi'. Nationalsozialismus und Holocaust im Familiengedächtnis. Frankfurt am Main: Fischer, 2003.

(26)――同上, p. 86から。

(27)――同上, 第三章，特にpp. 53-54, 59.

(28)――同上, p. 205.

(29)――Jürgen Straub: "Über das Bilden von Vergangenheit." in: Jörn Rüsen, ed., Geschichtsbewußtsein. Köln, Weimar, Wien: Böhlau, 2001, pp. 45-113, 特にpp. 97-99.

(30)――Welzer et al., op. cit., 210.

(31)――同上, 208-209.

(32)――特に歴史学者のChristoph Kleßmannは「現代史とは啓蒙学であるべき」と主張している。Christoph Kleßmann: "Zeitgeschichte als wissenschaftliche Aufklärung, "in: Aus Politik und Zeitgeschichte, B 51-52 (2002)；Christoph Kleßmann: „Zeitgeschichte als wissenschaftliche Aufklärung, "in: Martin Sabrow et al., eds., Zeitgeschichte als Streitgeschichte. Grosse Kontroversen seit 1945. München: Beck, 2003.

(33)――牧田徹雄「日本人の戦争観と平和観・その持続と風化」『放送研究と調査』2000/9，2～19頁。

(34)――この世論調査では「先の戦争」とは，「満州事変以降の対中国戦争と太平洋戦争（昭和6～20年)」として定義された。同上，18頁。

(35)――Straub, op. cit., pp. 106.

(36)――牧田前掲論文，19頁。

(37)――ただし，吉田裕が最近強調しているように，近年において若者のなかには寧ろ戦争に対する肯定的な考え方が強くなってきつつある。吉田裕「戦争責任の現在」倉沢愛子ほか編『なぜ，いまアジア・太平洋戦争か』(岩波講座　アジア・太平洋戦争1）岩波書店2006年と，吉田裕「ナショナリズムと靖国」『戦争責任研究』第50号2005年特に7頁を参照。

(38)――牧田前掲論文，10頁より作成。

(39)――木村彰一「東京裁判60年，戦争責任の空白と『自ら』の不在」『朝日総研レポート』2006年6月号（通巻193号)，2～13頁。

(40)――同上，8～9頁。

(41)―― 読売新聞　戦争責任検証委員会『検証　戦争

責任 I』中央公論社，2006，209, 212 頁。

(42)——木村前掲書，12 頁。

(43)——同上，6 頁。

(44)——読売新聞　戦争責任検証委員会前掲書，210 頁。

(45)——毎日新聞，2005 年 8 月 15 日，1 頁。

(46)——木村前掲書，8 頁。

(47)——これについて Geoffrey Hartmann, ed., Bitburg in moral and political perspective, Bloomington: Indiana Univ. Press, 1986 を参照。

(48)——正式に，1995 年以降のすべての内閣（小泉内閣を含めて）が戦争を侵略戦争として解釈する「村山談話」を引き継ぐと宣言している。

(49)——牧田前掲書，18 頁と http://www.nhk.or.jp/bunken/research/ippan/ippan_00090101.pdf より作成。ここでは，1938 年以前に生まれた人々を「戦中・戦前」世代，1939 年から 1958 年までに生まれた人々を「戦後」世代，1959 年以降に生まれた人々を「戦無」世代としている。

(50)——ドイツの歴史学と博物館の関係については次の論文を参照ください：Hermann Schäfer: "Zwischen Wissenschaft und Disneyland: Das Museum als Medium der Geschichtsvermittlung," in: Vittorio Borsò et al., eds., Geschichtsdarstellung. Köln: Böhlau, 2004, pp. 227-244.

(51)——Von Borries/Körber, op. cit., p. 333.

(52)——Welzer et al., op. cit., pp. 129, 133.

(53)——ホロコースト記念碑をめぐる議論はこの 1300 ページにおよぶ大著で纏められている：Ute Heimrod et al., eds., Der Denkmalstreit - das Denkmal? Die Debatte um das "Denkmal für die ermordeten Juden Europas". Eine Dokumentation. Berlin: Philo, 1999.

（上智大学国際教養学部准教授，国立歴史民俗博物館共同研究員）

（2007 年 4 月 30 日受理，2008 年 10 月 3 日審査終了）

Bulletin of the National Museum of Japanese History
Vol.147 December 2008

Historical Consciousness in Japan and German : Conceptions and reality

Sven SAALER

In recent years, the issue of "historical consciousness" (rekishi ninshiki) is frequently and intensively discussed in Japan both within a domestic context and with regards to Japan's international relations. Why have these discussions reached such intensity? The concept of "historical consciousness" is closely related to the question of how to remember war (s) and how to mourn the war dead. As Jan Assmann has argued, discussions about the memorialization of a certain chapter of the past reach a decisive stage when those directly involved pass away and the "communicative memory," which is based upon direct memories of contemporaries, evolves into a "cultural memory", which is based on representations of the past in the form of memorials, museums and ceremonies. Discussions about the creation of such memorial institutions and the shaping of cultural memory are an expression of the historical consciousness of a society. Since we are living in an era when the contemporaries of World War II with their own memories of this era pass away, it is only natural that we witness increasingly intensive discussions about how to shape the memory of this war. Japan and Germany are now passing through this stage of the formation of cultural memory and therefore experience a high level of intensive debates.

This article first addresses the history of the term "historical consciousness" and then discussions about contemporary Japan's and Germany's "historical consciousness". As allied and eventually defeated powers in the war, Japan and Germany seem to share a lot of similarities, but in recent discussions in Japan concerning historical consciousness, differences are usually emphasized more than commonalities. But are the forms of historical consciousness in Japan and Germany really so different? In the second half of the article, the author analyzes opinion polls investigating the historical consciousness in Japanese and German societies and comes to the conclusion that indeed many similarities can be observed. The major difference between Japan and Germany, as this article argues, lies in the way politics and politicans address the respective countries' war pasts.